

つしん景況レポート

作州地域中小企業景気動向調査 2015.10～12月期 第16回

【特別調査—2016年(平成28年)の経営見通し】

あけましておめでとうございます。津山信用金庫は、作州地域内249企業の経営者のご協力のもと、ここに第16回つしん景況レポートを発刊いたします。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

■概況:10月～12月の業況は晴れ時々曇、1月～3月の見通しは曇■

【地域別天気図】	2014年 10月～12月	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月	今期実績 10月～12月	来期見通し 1月～3月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●作州地域全体では、今期(2015年10月～12月)の業況判断DIは、前期比18.5ポイント上昇し、プラス20.5となった。来期(2016年1月～3月)はプラス4.0と業況感が悪化する見通しとなっている。

●地域別には、津山鏡野地域は前期比19.3ポイント上昇しプラス20.0、真庭地域は前期比11.0ポイント上昇しプラス17.0、美作勝央地域は前期比23.9ポイントと大幅に上昇しプラス26.2となった。来期は、津山鏡野地域プラス1.9、真庭地域マイナス2.2、美作勝央地域プラス19.1と業況感が悪化する見通しとなっている。

業況判断DI	前期	今期実績				来期見通し			
地域別	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
作州地域全体	2.0	39.4	41.8	18.9	20.5	25.7	52.6	21.7	4.0
津山鏡野地域	0.7	37.5	45.0	17.5	20.0	26.3	49.4	24.4	1.9
真庭地域	6.0	38.3	40.4	21.3	17.0	19.1	59.6	21.3	▲2.2
美作勝央地域	2.3	47.6	31.0	21.4	26.2	31.0	57.1	11.9	19.1

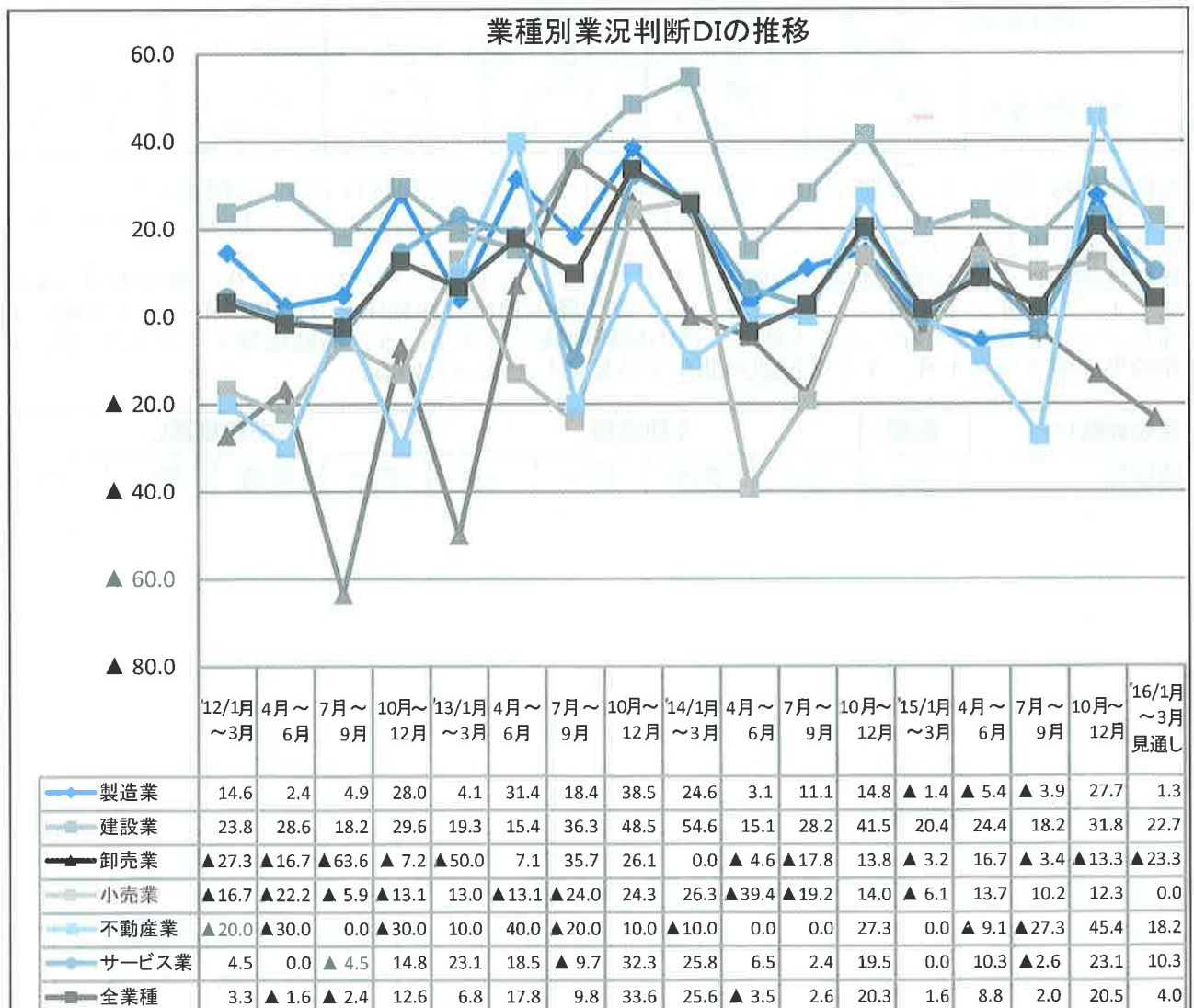
※DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上～30未満	0以上～10未満	▲10以上～0未満	▲30以上～▲10未満	▲30未満
天気図						

■全業種総合■

【業種別 天気図】	2014年 10月～12月	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月	今期実績 10月～12月	来期見通し 1月～3月
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
不 動 産 業						
サービス業						
全 業 種						



全業種	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	2.0	39.4	41.8	18.9	20.5	25.7	52.6	21.7	4.0
売上	0.0	50.2	28.5	21.3	28.9	29.7	39.8	30.5	▲ 0.8
収益	▲ 5.3	38.6	38.6	22.9	15.7	23.3	46.6	30.1	▲ 6.8

- 業況判断DIは、今期(2015年10月～12月)はプラス20.5となり、前期比18.5ポイント上昇した。来期(2016年1月～3月)見通しはプラス4.0となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス28.9となり、前期比28.9ポイントと大幅に上昇した。来期見通しはマイナス0.8となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス15.7となり、前期比21.0ポイントと大幅に上昇した。来期見通しはマイナス6.8となっている。

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI
資金繰り	4.1	12.9	77.1	10.0	2.9	8.4	83.1	8.4	0.0
雇用(人手過不足)	▲ 29.1	2.4	60.6	36.9	▲ 34.5	2.4	64.3	33.3	▲ 30.9
設備投資	▲ 10.2	2.9	81.5	15.5	▲ 12.6	4.6	79.8	15.5	▲ 10.9

- 資金繰り判断DIは、今期(2015年10月～12月)はプラス2.9となり、前期比1.2ポイント下降した。来期(2016年1月～3月)見通しはゼロとなっている。
- 人手過不足判断DIは、今期はマイナス34.5となり、前期比5.4ポイント下降した。来期見通しはマイナス30.9となっている。依然として、全業種で人手不足感は強い。
- 設備投資DIは、今期はマイナス12.6となり、前期比2.4ポイント下降した。来期見通しはマイナス10.9となっている。今期「適正」と回答のあった企業は8割を超えている。

■ 製造業 ■

製造業全般	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 3.9	47.4	32.9	19.7	27.7	23.7	53.9	22.4	1.3
売上	▲ 11.9	55.3	23.7	21.1	34.2	25.0	42.1	32.9	▲ 7.9
収益	▲ 19.7	31.6	42.1	26.3	5.3	15.8	53.9	30.3	▲ 14.5

- 製造業の業況判断DIは、今期(2015年10月～12月)はプラス27.7となり、前期比31.6ポイントと大幅に上昇した。来期(2016年1月～3月)見通しはプラス1.3となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス34.2、来期見通しはマイナス7.9となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス5.3、来期見通しはマイナス14.5となっている。
- 製造業の内、その他製造業(金属製品製造業、木材・木製品製造業、農林業を除いたもの)の業況判断DIは、今期はプラス28.2、来期見通しはプラス2.6となっている。
- エネルギー価格や金属価格の下落により、コスト削減となっているとの声が複数あった。

製造業のうち: 金属製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	14.3	53.8	30.8	15.4	38.4	23.1	69.2	7.7	15.4
売上	14.3	38.5	30.8	30.8	7.7	46.2	46.2	7.7	38.5
収益	▲ 14.3	30.8	38.5	30.8	0.0	23.1	69.2	7.7	15.4

- 金属製品製造業の業況判断DIは、今期(2015年10月～12月)は前期比24.1ポイントと大幅に上昇し、プラス38.4となった。来期(2016年1月～3月)見通しはプラス15.4となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス7.7、来期見通しはプラス38.5となっている。
- 収益判断DIは、今期はゼロ、来期見通しはプラス15.4となっている。
- 設備投資したいが、機械を操作できる人材不足で実施できないとの声が複数あった。

製造業のうち： 木材・木製品製造業		今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 28.6	38.5	38.5	23.1	15.4	30.8	53.8	15.4	15.4
売上	▲ 21.4	61.5	23.1	15.4	46.1	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7
収益	▲ 35.7	30.8	46.2	23.1	7.7	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7

- 木材・木製品製造業の業況判断DIは、今期(2015年10月～12月)は前期比44.0ポイントと大幅に上昇し、プラス15.4となった。来期(2016年1月～3月)見通しもプラス15.4となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス46.1、来期見通しはマイナス7.7となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス7.7、来期見通しはマイナス7.7となっている。
- 住宅着工件数が堅調なことや天候に恵まれ、木材価格が安定していることから予定通りの受注・出荷ができ業況が大幅に改善しているとの声が聞かれた。

製造業のうち： 農林業		今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 8.4	45.5	36.4	18.2	27.3	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4
売上	▲ 33.3	54.5	27.3	18.2	36.3	9.1	45.5	45.5	▲ 36.4
収益	▲ 33.3	36.4	27.3	36.4	0.0	0.0	45.5	54.5	▲ 54.5

- 農林業の業況判断DIは、今期(2015年10月～12月)は前期比35.7ポイントと大幅に上昇し、プラス27.3となった。一方、来期(2016年1月～3月)見通しはマイナス36.4となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス36.3、来期見通しはマイナス36.4となっている。
- 収益判断DIは、今期はゼロ、来期見通しはマイナス54.5となっている。
- 農業者からは、天候に恵まれ収穫量が増加したが、販売価格が低下しているとの声が聞かれた。

■建設業■

建設業		今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	18.2	43.2	45.5	11.4	31.8	31.8	59.1	9.1	22.7
売上	13.6	59.1	29.5	11.4	47.7	34.1	47.7	18.2	15.9
収益	0.0	40.9	52.3	6.8	34.1	15.9	70.5	13.6	2.3

- 建設業の業況判断DIは、今期(2015年10月～12月)は前期比13.6ポイント上昇し、プラス31.8となった。来期(2016年1月～3月)見通しはプラス22.7となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス47.7、来期見通しはプラス15.9となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス34.1、来期見通しはプラス2.3となっている。
- 住宅建設を除いた建設業の業況判断DIは、今期はプラス42.3、来期見通しはプラス30.8となっている。
- 公共工事では、地元業者への発注が増加していることを歓迎する声があった。

建設業のうち: 住宅建設	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	5.5	33.3	50.0	16.7	16.6	27.8	55.6	16.7	11.1
売上	16.7	33.3	50.0	16.7	16.6	38.9	44.4	16.7	22.2
収益	▲ 5.5	16.7	72.2	11.1	5.6	22.2	66.7	11.1	11.1

●住宅建設業者の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比11.1ポイント上昇し、プラス16.6となった。来期(2016年1月～3月)の見通しはプラス11.1となっている。

●売上判断D Iは、今期はプラス16.6、来期見通しはプラス22.2となっている。

●収益判断D Iは、今期はプラス5.6、来期見通しはプラス11.1となっている。

●消費税再増税を意識した営業強化によって、土地の需要と共に住宅建設は堅調に推移しているとの声があった。

■卸売業■

卸売業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 3.4	16.7	53.3	30.0	▲ 13.3	10.0	56.7	33.3	▲ 23.3
売上	0.0	33.3	26.7	40.0	▲ 6.7	30.0	30.0	40.0	▲ 10.0
収益	0.0	23.3	30.0	46.7	▲ 23.4	23.3	33.3	43.3	▲ 20.0

●卸売業の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比9.9ポイント下降しマイナス13.3となった。来期(2016年1月～3月)見通しはマイナス23.3となっている。

●売上判断D Iは、今期はマイナス6.7、来期見通しはマイナス10.0となっている。

●収益判断D Iは、今期はマイナス23.4、来期見通しはマイナス20.0となっている。

●建材卸売業者からは、メーカー等と連携し、提案力を高める取組みを始めたとの声があった。

■小売業■

小売業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	10.2	32.7	46.9	20.4	12.3	26.5	46.9	26.5	0.0
売上	16.3	46.9	30.6	22.4	24.5	34.7	36.7	28.6	6.1
収益	12.3	42.9	36.7	20.4	22.5	34.7	32.7	32.7	2.0

●小売業の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比2.1ポイント上昇しプラス12.3となった。来期(2016年1月～3月)見通しはゼロとなっている。

●売上判断D Iは、今期はプラス24.5、来期見通しはプラス6.1となっている。

●収益判断D Iは、今期はプラス22.5、来期見通しはプラス2.0となっている。

●店頭販売の減少をインターネット販売で補って商品を売り切っているとの声があった。

小売業のうち: 自動車小売業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 21.4	7.1	57.1	35.7	▲ 28.6	21.4	57.1	21.4	0.0
売上	▲ 7.2	21.4	57.1	21.4	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3
収益	0.0	28.6	50.0	21.4	7.2	42.9	28.6	28.6	14.3

- 自動車小売業の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比7.2ポイント下降しマイナス28.6となった。来期(2016年1月～3月)見通しはゼロとなっている。
- 売上判断D Iは、今期はゼロ、来期見通しはプラス14.3となっている。
- 収益判断D Iは、今期はプラス7.2、来期見通しはプラス14.3となっている。
- 若者の自動二輪車離れが進んでいるが、希少性の高い中古二輪車を取り揃え、インターネットで地域外への販売を強化しているとの声が聞かれた。

■不動産業■

不動産業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 27.3	54.5	36.4	9.1	45.4	36.4	45.5	18.2	18.2
売上	▲ 9.1	45.5	45.5	9.1	36.4	45.5	36.4	18.2	27.3
収益	▲ 9.1	45.5	45.5	9.1	36.4	45.5	36.4	18.2	27.3

- 不動産業の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比72.7ポイント大幅に上昇しプラス45.4となった。来期(2016年1月～3月)見通しはプラス18.2となっている。
- 売上判断D Iは、今期はプラス36.4、来期見通しはプラス27.3となっている。
- 収益判断D Iは、今期はプラス36.4、来期見通しはプラス27.3となっている。
- 行政機関や小学校などがある市町中心部の不動産を求める動きが増えており、市町中心部への人口集中の傾向が見られるとの声が聞かれた。

■サービス業■

サービス業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 2.6	41.0	41.0	17.9	23.1	30.8	48.7	20.5	10.3
売上	▲ 10.5	48.7	30.8	20.5	28.2	23.1	38.5	38.5	▲ 15.4
収益	▲ 7.9	53.8	23.1	23.1	30.7	25.6	35.9	38.5	▲ 12.9

- サービス業の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比25.7ポイントと大幅に上昇しプラス23.1となった。来期(2016年1月～3月)見通しはプラス10.3となっている。
- 売上判断D Iは、今期はプラス28.2、来期見通しはマイナス15.4となっている。
- 収益判断D Iは、今期はプラス30.7、来期見通しはマイナス12.9となっている。
- 運送業からは、原油価格の下落でコスト削減となり収益増となっているとの声が多くあった。

サービス業のうち 医療福祉業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	▲ 8.3	30.8	46.2	23.1	7.7	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4
売上	▲ 8.3	46.2	38.5	15.4	30.8	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4
収益	▲ 8.3	46.2	30.8	23.1	23.1	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4

- 医療福祉業の業況判断D Iは、今期(2015年10月～12月)は前期比16.0ポイント上昇しプラス7.7となった。来期(2016年1月～3月)見通しはマイナス15.4となっている。
- 売上判断D Iは、今期はプラス30.8、来期見通しもマイナス15.4となっている。
- 収益判断D Iは、今期はプラス23.1、来期見通しはマイナス15.4となっている。
- 2016年度は、診療報酬マイナス改定による減収が見込まれるので、病院間での業務提携や経費節減が一層重要となるとの声が聞かれた。

■ 昨年同期比較売上高・収益 ■

昨年同期比較売上高DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
製造業	28.9	44.7	26.3	2.6
建設業	45.5	34.1	20.5	25.0
卸売業	23.3	33.3	43.3	▲ 20.0
小売業	30.6	40.8	28.6	2.0
不動産業	45.5	18.2	36.4	9.1
サービス業	41.0	30.8	28.2	12.8
総計	34.1	37.3	28.5	5.6

昨年同期比較販売価格DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
卸売業	20.0	70.0	10.0	10.0
小売業	18.4	67.3	14.3	4.1
総計	19.0	68.4	12.7	6.3

昨年同期比較収益DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
製造業	26.3	48.7	25.0	1.3
建設業	38.6	50.0	11.4	27.2
卸売業	26.7	30.0	43.3	▲ 16.6
小売業	30.6	44.9	24.5	6.1
不動産業	45.5	18.2	36.4	9.1
サービス業	46.2	20.5	33.3	12.9
総計	33.3	40.2	26.5	6.8

① 昨年同期(2014年10月～12月)比較売上高DIは、全業種ではプラス5.6となった。

② 昨年同期比較収益DIは、卸売業でマイナスとなり、全業種ではプラス6.8となった。

③ 昨年同期比較販売価格DIは、卸売業プラス10.0、小売業プラス4.1となった。

■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	上昇	変らず	下降	DI	上昇	変らず	下降	DI
製造業	▲ 13.2	3.9	84.2	11.8	▲ 7.9	2.6	85.5	11.8	▲ 9.2
建設業	▲ 2.2	11.4	79.5	9.1	2.3	2.3	90.9	6.8	▲ 4.5
卸売業	13.4	13.3	80.0	6.7	6.6	3.3	93.3	3.3	0.0
小売業	▲ 4.1	20.4	65.3	14.3	6.1	12.2	79.6	8.2	4.0
不動産業	▲ 54.5	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2
サービス業	▲ 2.6	5.1	87.2	7.7	▲ 2.6	2.6	94.9	2.6	0.0
総計	▲ 6.4	10.0	79.1	10.8	▲ 0.8	4.4	87.6	8.0	▲ 3.6

● 販売価格DIは、全業種では3期連続のマイナスとなり、マイナス0.8となった。来期見通しは、全業種でマイナス3.6と引き続きマイナスを予想している。

■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	上昇	変らず	下降	DI	上昇	変らず	下降	DI
製造業	15.8	18.4	73.7	7.9	10.5	11.8	77.6	10.5	1.3
建設業	13.6	11.4	86.4	2.3	9.1	4.5	93.2	2.3	2.2
卸売業	16.7	33.3	63.3	3.3	30.0	10.0	90.0	0.0	10.0
小売業	6.1	22.4	65.3	12.2	10.2	16.3	75.5	8.2	8.1
不動産業	▲ 27.3	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2
サービス業	▲ 5.3	5.1	82.1	12.8	▲ 7.7	5.1	89.7	5.1	0.0
総計	8.4	16.9	74.3	8.8	8.1	9.6	83.5	6.8	2.8

● 仕入価格DIは、不動産業とサービス業を除く業種でプラスとなり、全業種ではプラス8.1となった。来期見通しは、全業種でプラス2.8となっている。

● 不動産業からは、需給関係から販売価格、仕入価格ともに下落が続いているとの声が複数聞かれた。

■在庫■

在庫DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI
製造業	1.3	7.9	84.2	7.9	0.0	3.9	88.2	7.9	▲ 4.0
建設業	6.8	6.8	93.2	0.0	6.8	6.8	93.2	0.0	6.8
卸売業	▲ 3.4	3.3	90.0	6.7	▲ 3.4	0.0	96.7	3.3	▲ 3.3
小売業	10.2	14.3	79.6	6.1	8.2	8.2	81.6	10.2	▲ 2.0
不動産業	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0
総計	3.8	8.6	85.7	5.7	2.9	5.2	88.6	6.2	▲ 1.0

●在庫DIは、今期は全業種で8割超が適正と回答し、全業種でプラス2.9となった。来期見通しも、全業種で8割超が適正と回答し、全業種でマイナス1.0となっている。

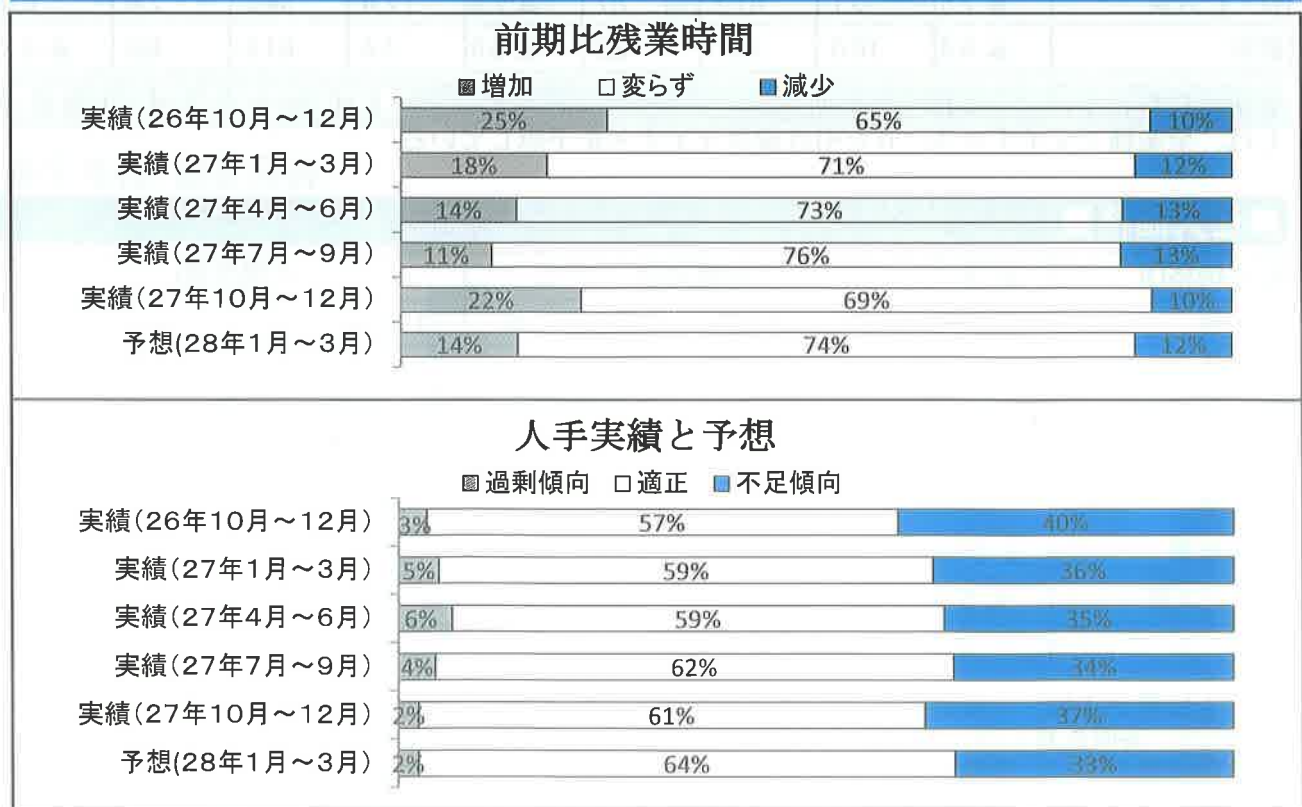
■受注残■

受注残DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	増加	変わらず	減少	DI	増加	変わらず	減少	DI
製造業	▲ 5.2	35.5	40.8	23.7	11.8	14.5	53.9	31.6	▲ 17.1
建設業	11.3	52.3	34.1	13.6	38.7	29.5	54.5	15.9	13.6
総計	0.8	41.7	38.3	20.0	21.7	20.0	54.2	25.8	▲ 5.8

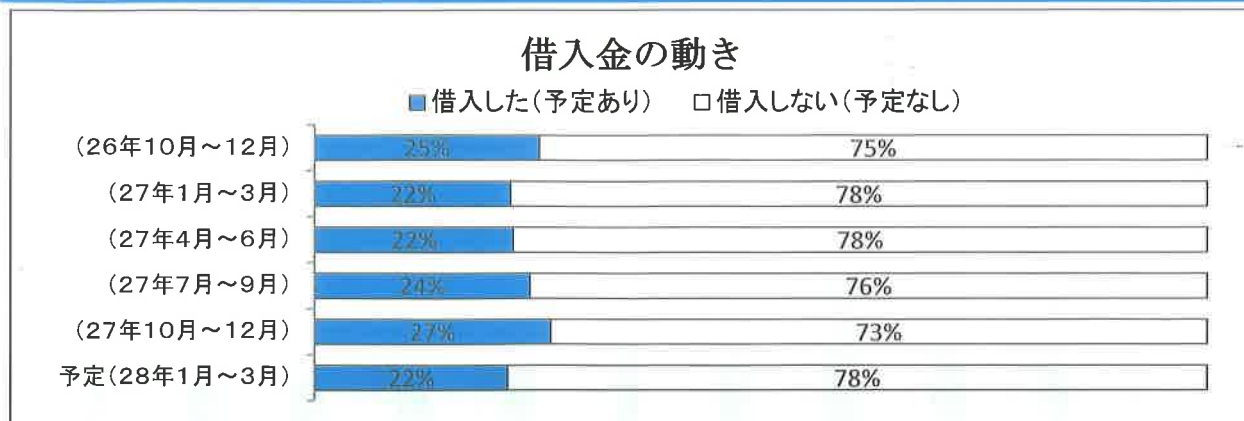
●製造業の受注残DIは、今期は前期比17.0ポイント上昇しプラス11.8となり、来期見通しはマイナス17.1となっている。

●建設業の受注残DIは、今期は前期比27.4ポイントと大幅に上昇しプラス38.7となり、来期見通しはプラス13.6となっている。

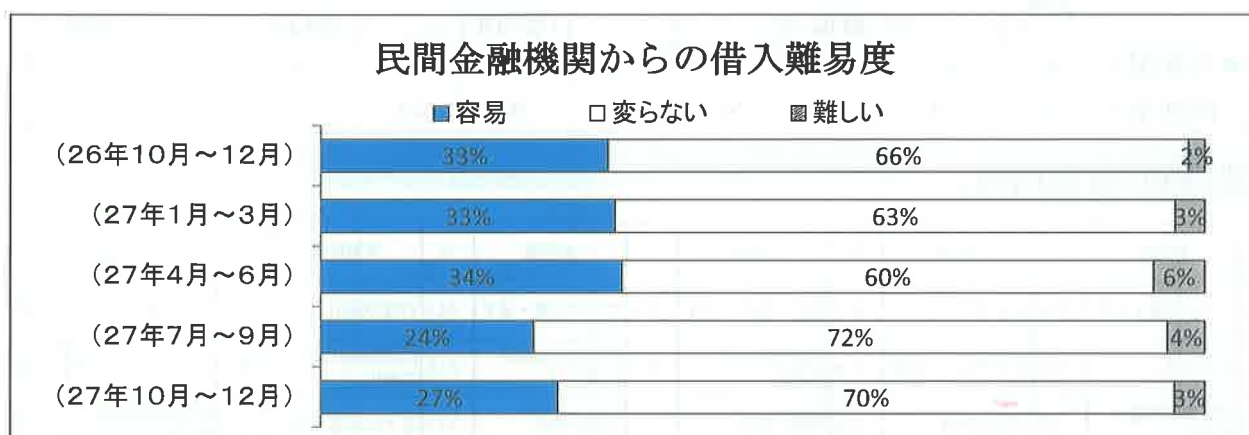
■雇用面の動き■



■借入金の動き・難易度■



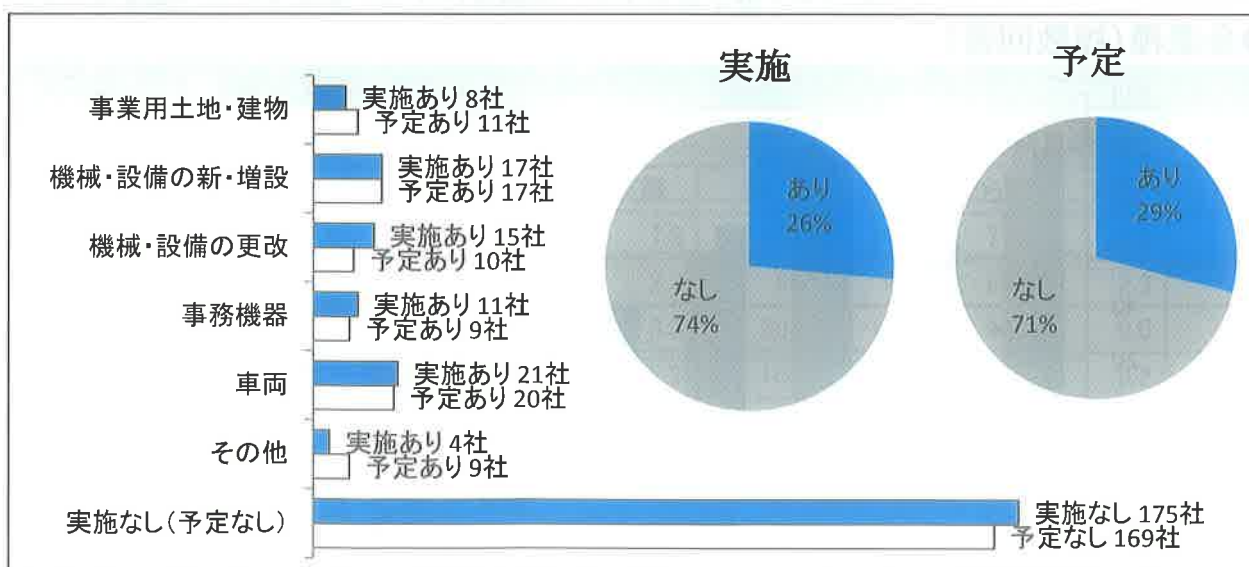
●借入を実施（27年10月～12月）した企業の割合は、去年同期比2ポイント増加した。借入を予定（28年1月～3月）している企業の割合は、去年同期と変わらず。



●借入の難易度（27年10月～12月）は、『容易』と回答した企業の割合が去年同期比6ポイント減少し、『難しい』と回答した企業の割合は、去年同期比1ポイント増加となっている。

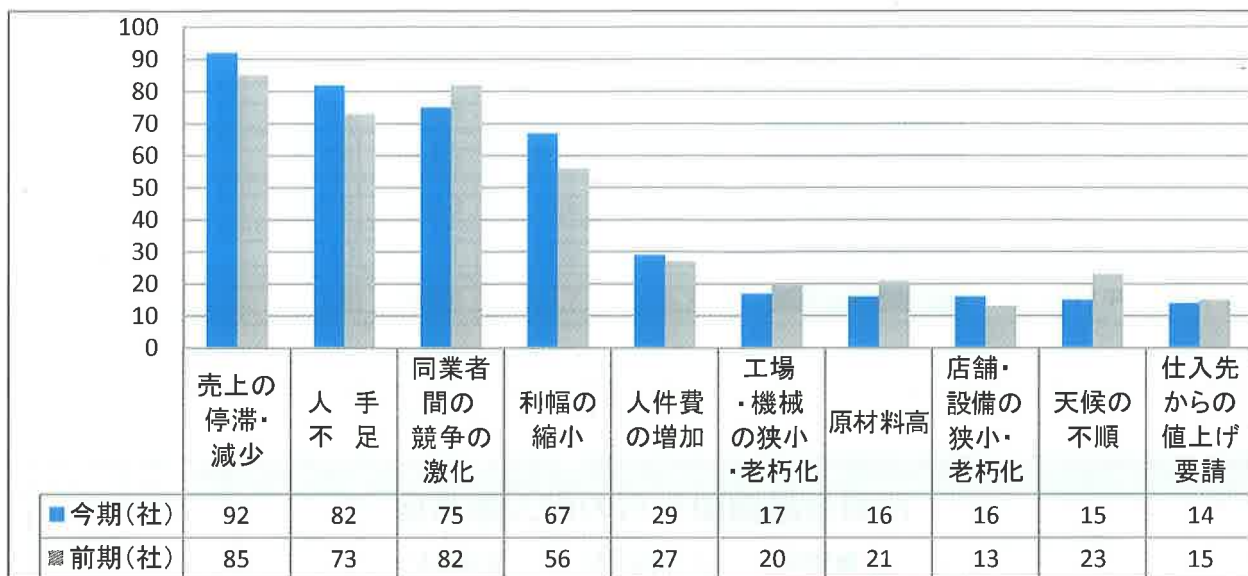
■設備投資の実施(27年10月～12月)と予定(28年1月～3月)■

●全業種(除く不動産業:有効回答計238社)(複数回答)



■経営上の問題点■

●全業種(複数回答)

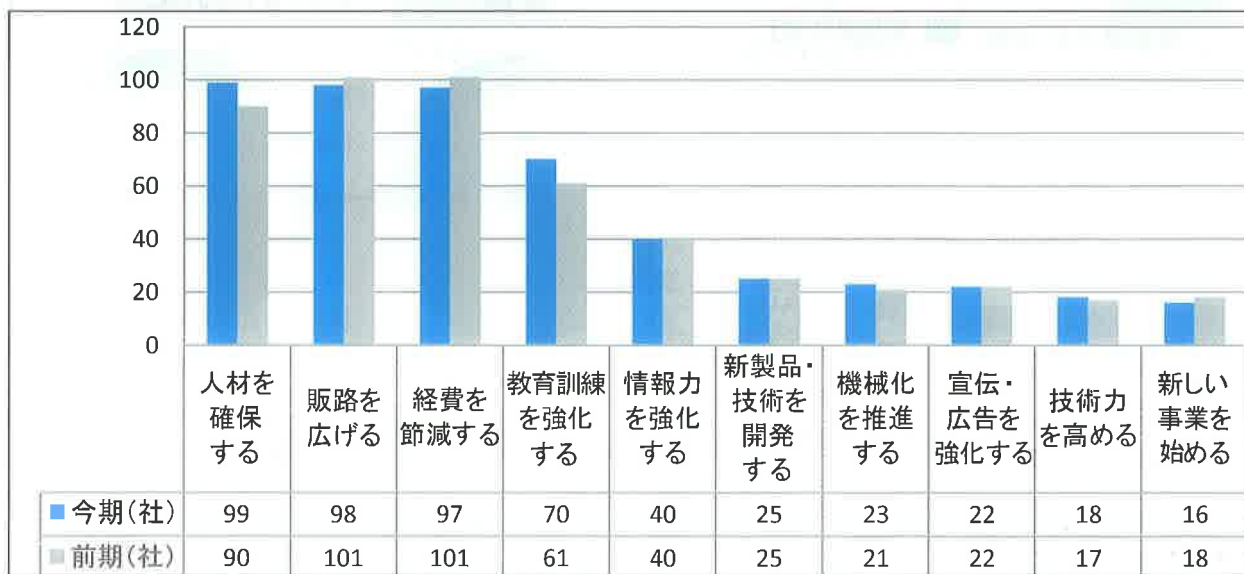


●業種別(複数回答)

	製造業		建設業		卸売業		小売業		不動産業		サービス業	
1 位	売上の停滞・減少	18.2	人手不足	20.2	売上の停滞・減少	18.6	売上の停滞・減少	14.9	利幅の縮小	26.1	人手不足	23.2
2 位	人手不足	12.7	売上の停滞・減少	14.6	同業者間の競争の激化	18.6	同業者間の競争の激化	14.0	同業者間の競争の激化	26.1	売上の停滞・減少	12.6
3 位	同業者間の競争の激化	9.9	利幅の縮小	12.4	利幅の縮小	17.1	利幅の縮小	11.6	売上の停滞・減少	13.0	同業者間の競争の激化	11.6
4 位	工場・機械の狭小・老朽化	9.4	同業者間の競争の激化	11.2	人手不足	7.1	人手不足	9.9	問題なし	8.7	利幅の縮小	9.5
5 位	原材料高	8.8	下請の確保難	5.6	仕入先からの値上げ要請	5.7	商業圏人口の減少	8.3	人件費以外の経費の増加	8.7	人件費の増加	9.5

■当面の重点経営施策■

●全業種(複数回答)



●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	販路を広げる	21.3	人材を確保する	18.7	販路を広げる	26.7	教育訓練を強化する	16.7	情報力を強化する	29.2	人材を確保する	24.5
2位	人材を確保する	15.2	技術力を高める	17.8	経費を節減する	13.3	経費を節減する	15.1	販路を広げる	25.0	教育訓練を強化する	18.6
3位	経費を節減する	14.7	経費を節減する	16.8	人材を確保する	12.0	人材を確保する	11.9	宣伝・広告を強化する	20.8	経費を節減する	17.6
4位	新製品・技術を開発する	12.7	販路を広げる	15.0	情報力を強化する	10.7	品揃えを改善する	11.1	経費を節減する	8.3	販路を広げる	13.7
5位	教育訓練を強化する	9.1	情報力を強化する	9.3	提携先を見つける	6.7	宣伝・広告を強化する	9.5	新しい事業を始める	8.3	技術力を強化する	8.8

■調査員の調査コメントから■

○10～12月期の当地域の景況感(業況判断D I)は、上昇する傾向にあり、前年同期とほぼ同じ景況感となっている。今期は、公共工事の受注、原油価格の下落、円安などの影響で景況感が良くなっている。来期は、景況感が上昇する材料が乏しいため全業種で業況が悪化する見通しとなっている。

○中国経済の減速により、鉄鉱石や金属の価格が下落しており、製造業者には材料価格の低下によるコスト削減のプラス効果が期待されているが、スクラップ業者などからは販売単価が下落し収益減を余儀なくされているとの声が聞かれた。

○建設業者からは、公共工事の前倒しや消費税増税を意識した住宅建設の前倒しなどで業況が良いとの声が多く聞かれたが、2016年以降の公共工事の大幅減少や、さらには、2017年の消費税増税後の反動減を心配する声も聞かれた。

○人材不足への対応については、大手人材紹介会社を利用したり、外国人や県外からの人材、異業種からの転職者(未経験者)など条件を緩和して何とか人材を確保したとの声があった。また、新規事業展開したいが人材が集まらないとの声もあった。

○農業者からは、TPPに関して、「販路拡大ができるチャンスと捉えている」、「『地産地消』により数年間は、影響がないと見込む」との声や「売上にとれほど影響するか分からないので設備投資を控えたい」との声が聞かれた。

○宿泊業者からは、行楽シーズンに加え、ふるさと旅行券の利用による宿泊客が増加しているとの声や、地域外のビジネスマン(製薬会社や工業団地進出企業の関係者など)の増加により、地域内のホテルの稼働率が良くなっているとの声が聞かれた。

■調査要領■

1. 調査対象

当金庫営業エリア内の中小企業

2. 調査時期

2015年11月24日～12月7日

3. 調査方法

当金庫職員による訪問聞き取り調査

4. 分析方法

D Iを中心に分析

5. 季節変動について

業況判断D Iは、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。

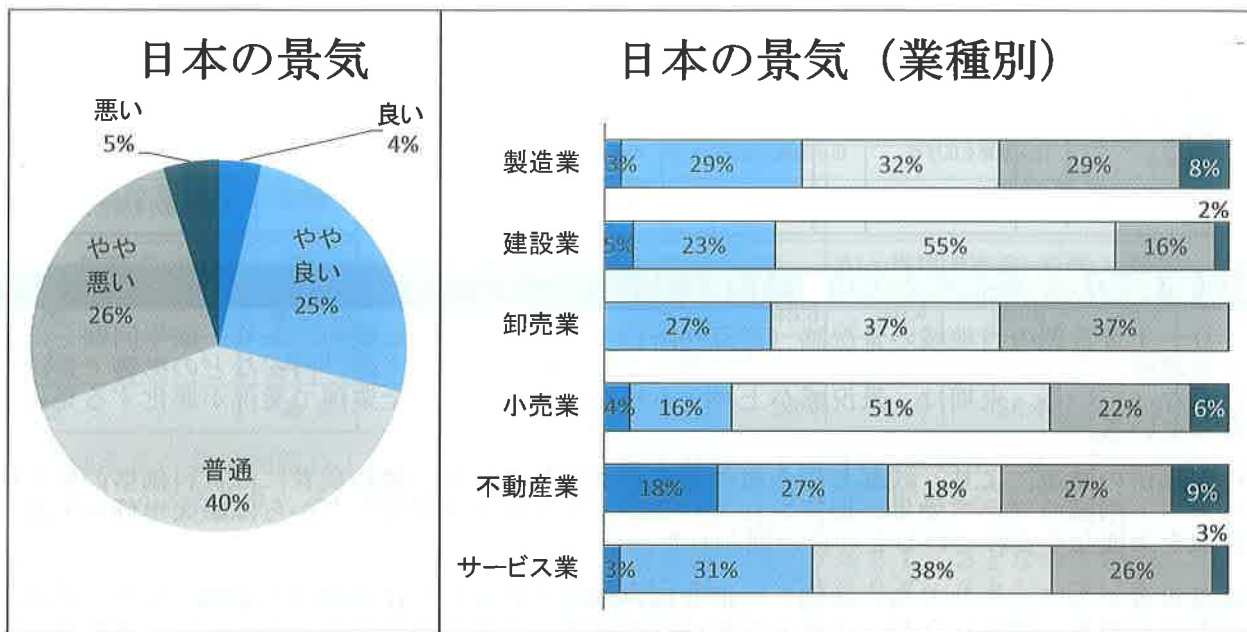
また、掲載資料は正確性・安全性を保証するものではありません。

■調査対象■

地区別	企業数	比率	従業員規模別	企業数	比率
津山鏡野地域	160	64.3%	1～4人	40	16.1%
真庭地域	47	18.9%	5～9人	67	26.9%
美作勝央地域	42	16.9%	10～19人	53	21.3%
総計	249	100.0%	20～29人	35	14.1%
業種別	企業数	比率	30～39人	12	4.8%
製造業	76	30.5%	40～49人	15	6.0%
建設業	44	17.7%	50～99人	10	4.0%
卸売業	30	12.0%	100～199人	12	4.8%
小売業	49	19.7%	200～300人	3	1.2%
不動産業	11	4.4%	301人以上	2	0.8%
サービス業	39	15.7%	総計	249	100.0%
総計	249	100.0%			

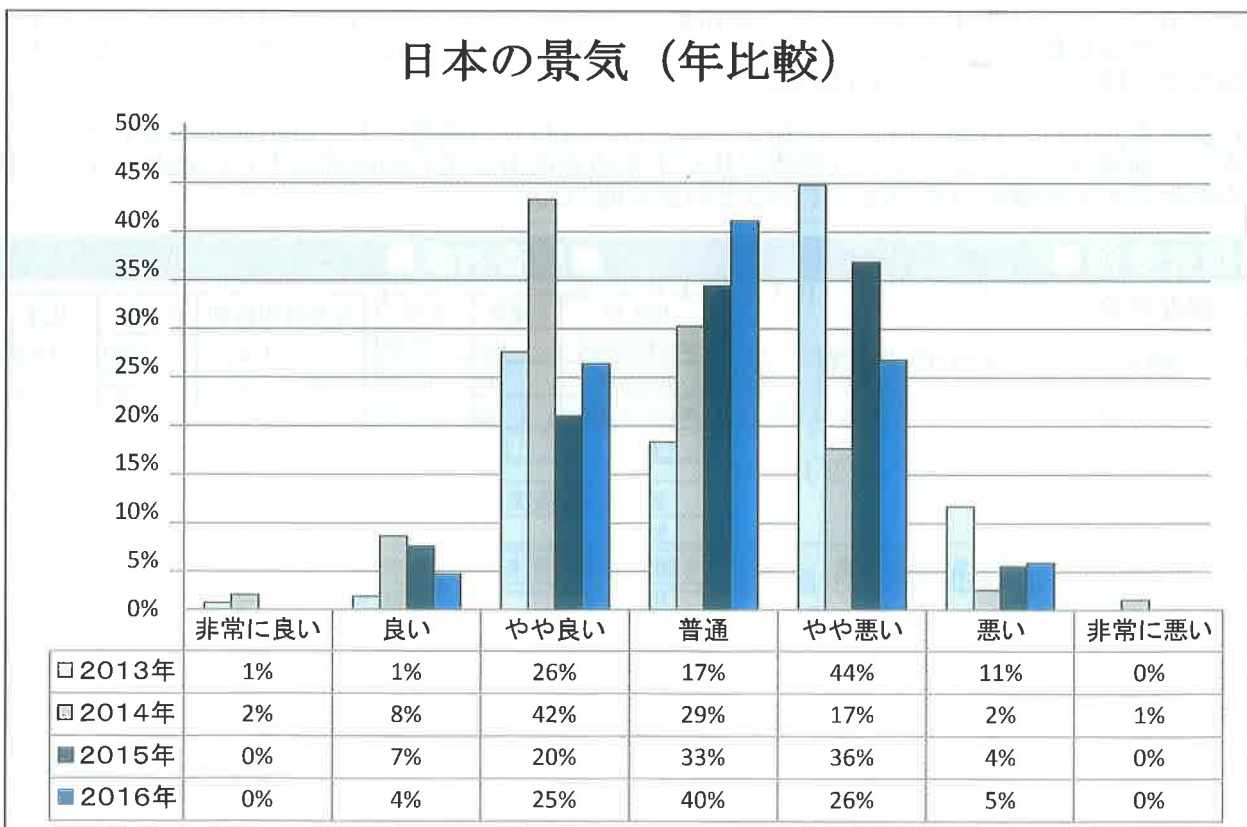
☆☆☆ 特別調査 ☆☆☆
特別調査-「2016年(平成28年)の経営見通し」

問1. 2016年の日本の景気をどのように見通していますか。



●「良い」（「良い」・「やや良い」の合計）が29%、「悪い」（「悪い」・「やや悪い」の合計）が31%となった。「悪い」と回答した中には、中国経済の減速を懸念する声が聞かれた。

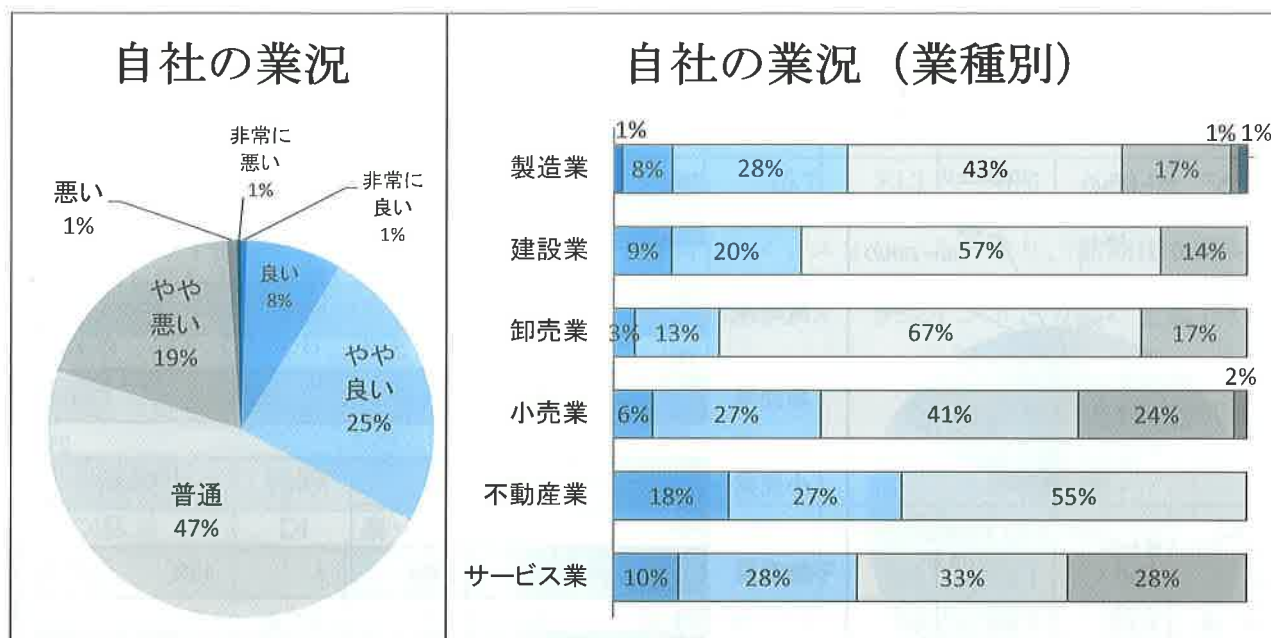
●業種別では、不動産業は、消費税再増税前の駆け込み需要を見込んで「良い」の見通しが45%と多くなっている。



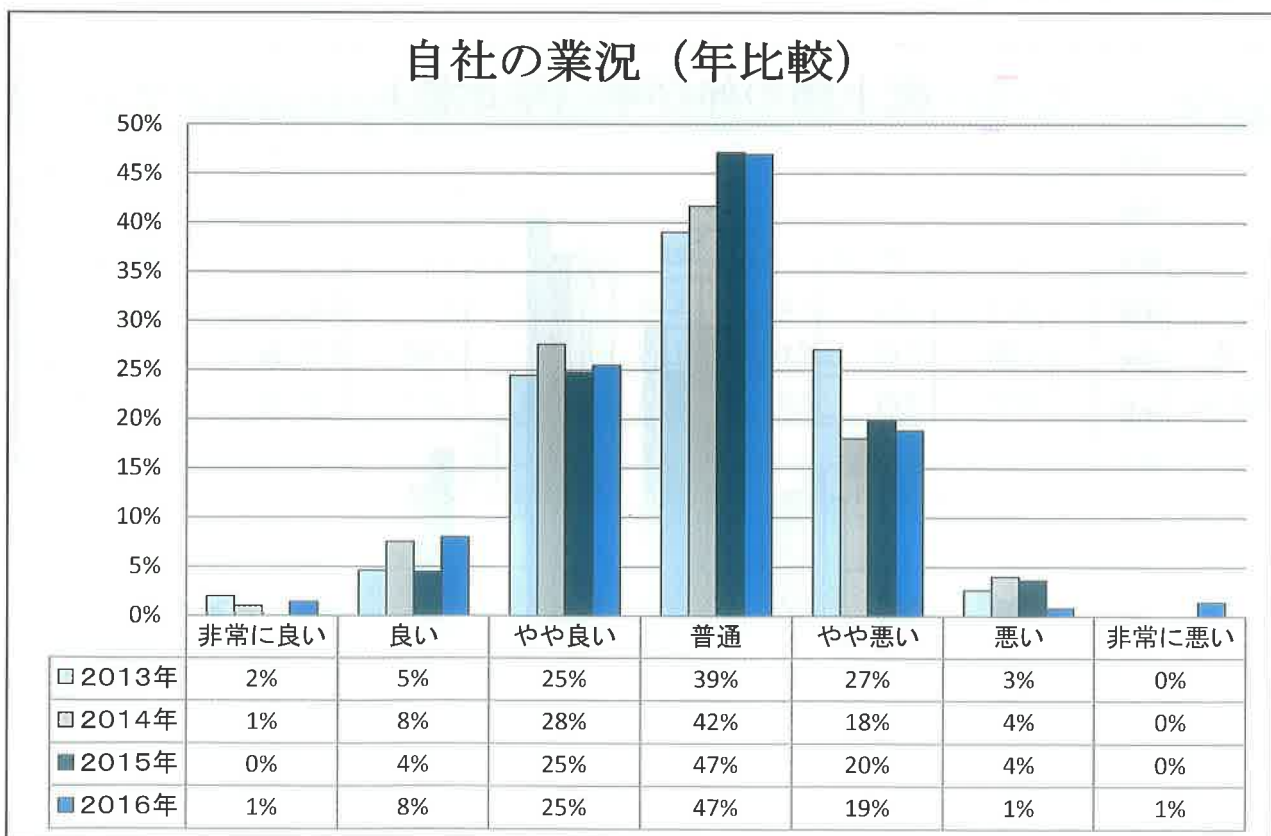
●2016年は、「非常に良い」・「良い」・「やや良い」と回答した割合（29%）が、2014年（52%）を除き、2013年（28%）、2015年（27%）とほぼ同じ割合となっている。

●2016年は、「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」と回答した割合（31%）が、2014年（20%）に次いで少なくなっている。

問 2. 2016年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。

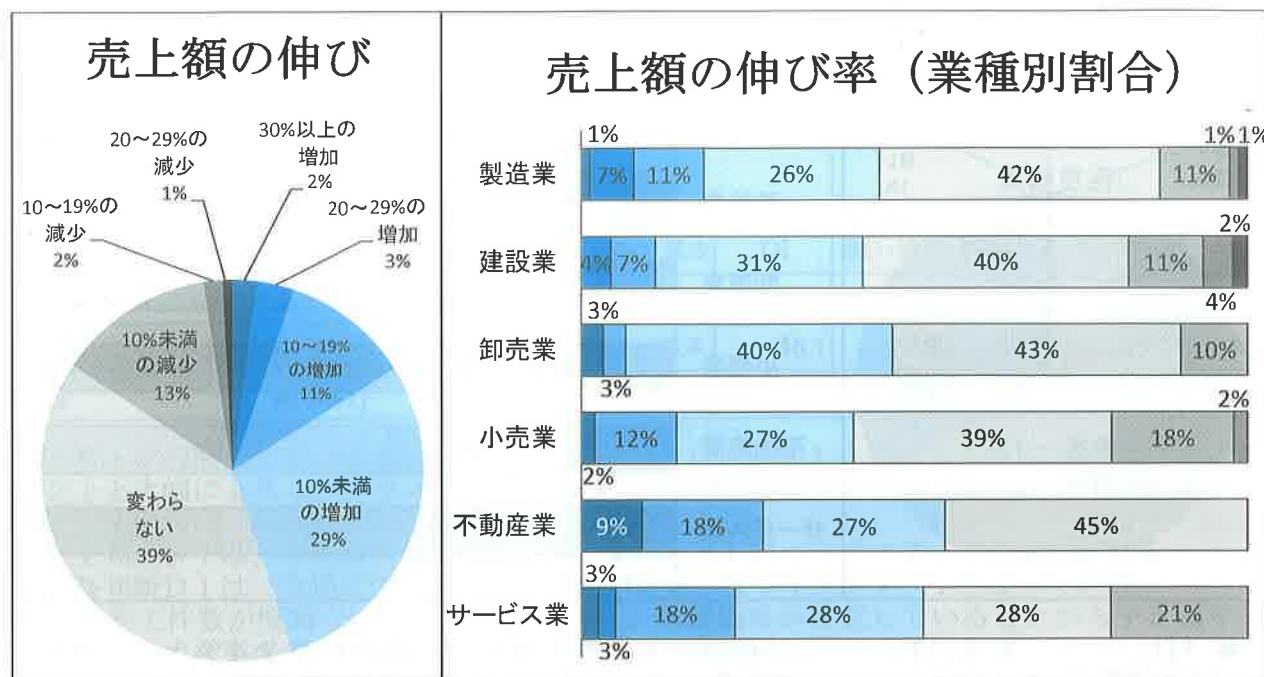


- 「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が34%と、「悪い」（「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計）の21%を13ポイント上回った。
- 業種別では、「日本の景気見通し」と同様に不動産業は、消費税再増税前の駆け込み需要を見込んで「良い」（45%）の見通しが多くなっている。また、製造業やサービス業で「良い」と回答する割合が高くなっている。

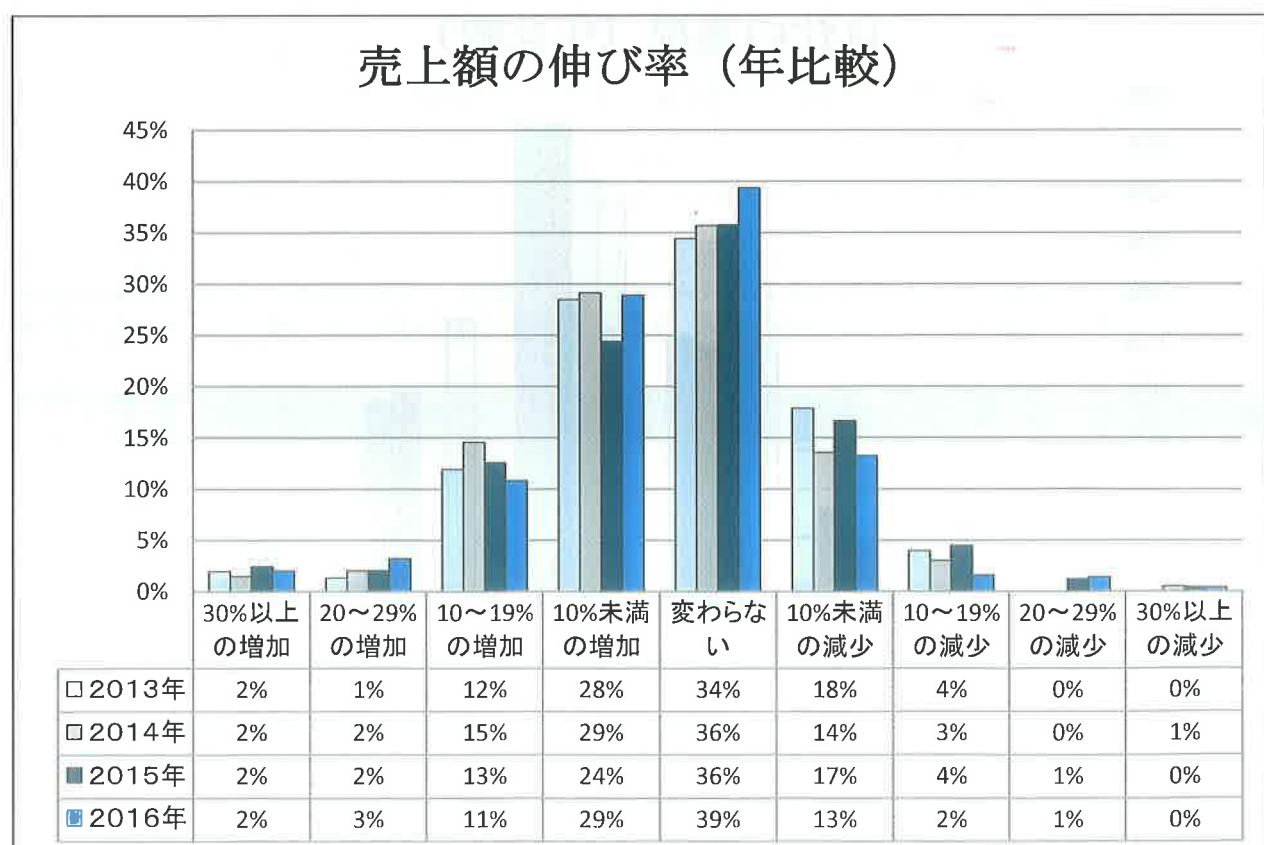


- 2016年は、「非常に良い」・「良い」・「やや良い」と回答した割合（34%）が、過去4年間（2013年（32%）、2014年（37%）、2015年（29%））で2番目に多くなっている。
- 2016年は、「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」と回答した割合（21%）が、過去4年間（2013年（30%）、2014年（22%）、2015年（24%））で一番少なくなっている。

問3. 2016年において貴社の売上額の伸び率は、2015年に比べておおよそどれくらいになると見通していますか。

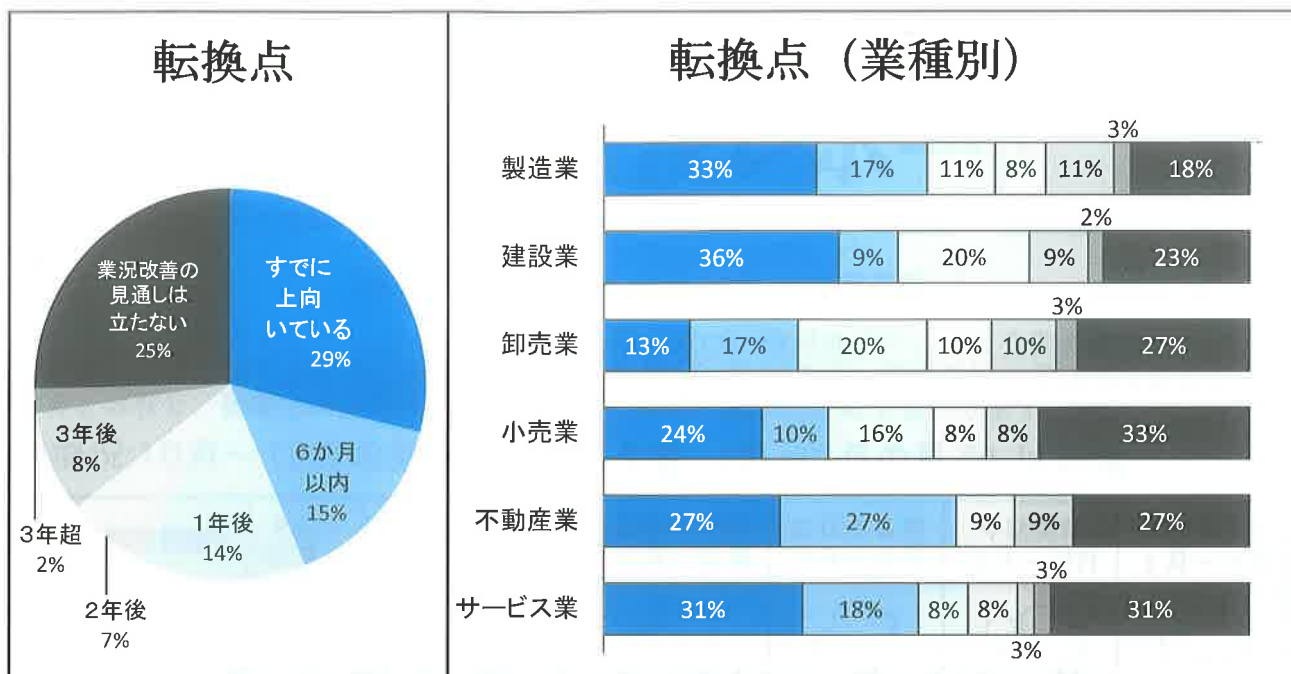


- 2016年売上額の前年比伸び率において、増加と見通している企業が112社（45%）、減少と見通している企業が39社（16%）となっている。
- 売上高の増加を予想する業種は、不動産業、サービス業、卸売業、製造業、建設業、小売業の順となっている。



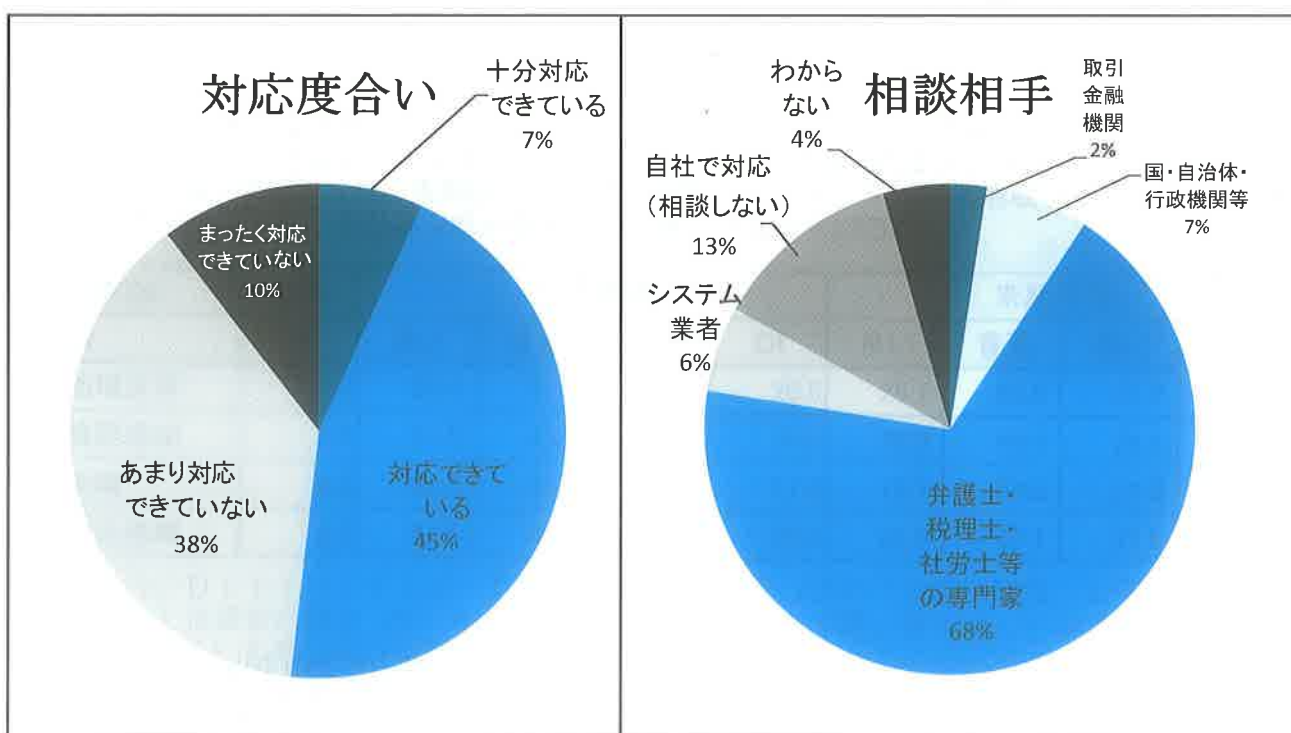
- 2016年は、「増加」と回答した割合（45%）が、過去4年間（2013年（43%）、2014年（48%）、2015年（41%）で2番目に多くなっている。
- 2016年は、「減少」と回答した割合（16%）が、過去4年間（2013年（22%）、2014年（18%）、2015年（22%）で1番少なくなっている。

問4. 自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。



- 「すでに上向いている」と回答した企業の割合は29%で、業種別には、建設業が最も高く（36%）、次いで製造業（33%）、サービス業（31%）と続いた。
- 「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業の割合は25%で、業種別には、小売業が最も高く（33%）、次いでサービス業（31%）、卸売業と不動産業が同率（27%）で続いた。

問5. 貴社におけるマイナンバー制度への対応度合いについてお答え下さい。マイナンバー制度対応への準備にあたっての相談相手は誰ですか？



- マイナンバー制度への対応度合いについては、対応できている企業が約半数の52%にとどまり、2016年1月のスタートに向けて不安が残る結果となった。
- 相談相手としては、「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が68%と最も高く、次いで「自社で対応」が13%と続いた。「自社で対応」と回答した中には、業界団体等の支援や研修会参加を通じて対応を行っているとの声があった。

作州地域の活性化応援信用金庫



作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫



津山信用金庫



岡山県津山市山下30-15
0868-22-4121
営業支援部
(担当：杉山、岡部)